



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本農薬株式会社
コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 友井 洋介
(氏名) 飯島 豊和
配当支払開始予定日

TEL 03-6361-1400
平成28年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	50,641	△11.0	4,426	△55.5	3,864	△58.8	1,035	△81.6
27年9月期	56,930	0.4	9,951	5.8	9,375	0.2	5,625	△8.4

(注) 包括利益 28年9月期 △3,625百万円 (—%) 27年9月期 5,428百万円 (△19.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	15.49	—	2.1	4.5	8.7
27年9月期	84.16	—	11.8	12.5	17.5

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △903百万円 27年9月期 △433百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	88,791	48,697	52.1	692.53
27年9月期	81,237	51,034	61.6	748.99

(参考) 自己資本 28年9月期 46,286百万円 27年9月期 50,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	3,968	△958	2,069	13,629
27年9月期	6,745	△13,063	7,341	7,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,002	17.8	2.1
28年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,002	96.8	2.1
29年9月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		45.6	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	19.0	4,000	△20.2	3,700	△18.2	2,500	△14.8	37.40
通期	59,500	17.5	3,900	△11.9	3,600	△6.9	2,200	112.5	32.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Sipcam Nichino Brasil S.A.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年9月期	70,026,782 株	27年9月期	70,026,782 株
28年9月期	3,189,034 株	27年9月期	3,188,266 株
28年9月期	66,838,202 株	27年9月期	66,839,260 株

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	39,703	△14.5	3,772	△58.5	4,070	△56.2	2,719	△54.5
27年9月期	46,410	△8.6	9,092	6.7	9,294	4.9	5,972	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	40.69	—
27年9月期	89.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	77,416	68.2	52,803	68.2	52,803	68.2	790.03	
27年9月期	73,420	70.1	51,499	70.1	51,499	70.1	770.51	

(参考) 自己資本 28年9月期 52,803百万円 27年9月期 51,499百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、為替の円高への進行が製造業を中心とした企業業績を下押しする傾向がみられるものの、雇用情勢が改善し個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、景気の先行きは中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の下振れ懸念に加え英国のEU（欧州連合）離脱を端緒とする金融資本市場の変動の影響などから依然不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展を背景とした農産物需要の増加から農業生産は引き続き伸長するものと考えられます。一方、国内農業におきましては、政府が「日本再興戦略2016」における「官民戦略プロジェクト」の施策の一つとして、攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化を掲げて農業従事者の所得向上の実現を目指していますが、その高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は進んでいません。なお、政府の規制改革推進会議、未来投資会議などでは、農業生産資材価格引き下げのための施策が検討されており、農業事業への影響を注視する必要があると考えております。

このような状況下、当社グループは自社開発品目の普及拡販や海外事業の拡大を目指しました。当連結会計年度における当社グループの売上高は、海外農薬販売において園芸用殺虫剤「フェニックス」の技術導出先への原体販売が前期で終了したことや、ノウハウ技術料収入の減少などから506億41百万円（前期比62億88百万円減、同11.0%減）となりました。利益面においてもノウハウ技術料収入の減少や為替の円高への進行などから営業利益は44億26百万円（前期比55億25百万円減、同55.5%減）、経常利益は38億64百万円（前期比55億10百万円減、同58.8%減）となりました。さらに、親会社株主に帰属する当期純利益は、「製品回収関連費用」を特別損失として計上したこともあり、10億35百万円（前期比45億90百万円減、同81.6%減）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、新製品6剤の販売を開始し品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、前期より販売を開始した新規殺ダニ剤「ダニコング」を始めとする自社開発品目の普及拡販に努めました。また、農薬原体販売では、適用拡大が進んだ園芸用殺虫剤「コルト」などの売上高が伸長しました。しかしながら、流通在庫圧縮や天候不順の影響などから農薬需要が伸び悩み、国内販売全体の売上高は前期を下回りました。

海外農薬販売では、欧州の販売は好調に推移しましたが、病害虫の小発生や天候不順による過年度の在庫調整の影響などから米州ならびにアジアの主要市場であるインド、ベトナムなどの売上高が伸び悩みました。さらに、技術導出先への「フェニックス」原体販売が前期で終了したことや為替の円高への進行などから海外販売全体の売上高は前期を下回りました。

また、ノウハウ技術料収入は技術導出先の主要販売地域での害虫の小発生の影響などから同導出先の販売が低迷し、前期を下回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は446億30百万円（前期比65億60百万円減、同12.8%減）となり、営業利益は32億42百万円（前期比57億73百万円減、同64.0%減）となりました。

なお、当社は当連結会計年度において前中期経営計画期間に事業規模拡大のために出資を行なったインド Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.（以下、HCL）ならびにブラジル Sipcam Nichino Brasil S.A.（以下、SNB）による自社開発品目の普及拡販体制の構築と両社へのオペレーション支援を推進しました。具体的には、HCLでは昨年12月より「フェニックス」の販売を開始するとともに、水稻用殺菌剤「フジワン」、園芸用殺虫剤「アブロード」の原体製造を開始しました。一方、SNBでは「アブロード」、殺ダニ剤「ダニトロン」の販売を開始するなどシナジーの具現化に一定の成果がみられました。また、当社は平成28年9月30日付で持分法適用会社であるSNBを連結子会社とい

たしました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、販売競争の激化などからシロアリ薬剤の販売が伸び悩みました。一方、医薬品事業では、本年4月より佐藤製薬株式会社ならびに株式会社ポーラファルマが販売を開始した外用爪白癬治療薬「ルコナック」の原薬として外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の供給を開始したことなどから売上高が伸長しました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は42億15百万円（前期比2億21百万円増、同5.5%増）となり、営業利益は15億94百万円（前期比3億18百万円増、同24.9%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、平成28年度を初年度とする新中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」に取り組み、成長戦略の推進と収益の向上と事業基盤の強化を目指しております。

次期の業績見通しは、以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、農薬市場の縮減傾向と販売競争激化など依然厳しい状況が続くものと考えられます。営業力強化を目的とした営業プロセスマネジメントを実践するとともにより精緻な市場調査によるマーケティング機能の強化に努め、水稻用殺菌剤「ブイゲット」や「ダニコング」、「フェニックス」などの自社開発品目の普及拡販を目指します。また、農薬原体販売では、販社との連携強化と普及方針の共有化を図り、自社開発品目の最大化を目指します。

海外農薬販売では、アジアで「フェニックス」の適用拡大と普及拡販を目指します。また、米州ではNichino America, Inc.において園芸用殺虫剤「ハチハチ」の適用拡大に努め、拡販を目指すとともに、「コルト」の開発を促進します。一方、出資案件のシナジーの最大最速化とグループ力強化のため、HCLによる当社自社開発品目の製造・販売体制の確立を加速します。また、SNBのオペレーション支援を継続し、世界最大の農薬市場であるブラジルでの普及販売体制の早期構築と当社自社開発品目の拡販を目指します。さらに、除草剤「オルトスルファミロン」のブラジルや米国などの主要国での販売強化に努めます。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、販売開始2年目となる新規シロアリ薬剤「ネクサス」のプロモーション強化を図ります。また、株式会社アグリマートとの協働による販社への技術普及の推進に努め、シロアリ薬剤事業の拡大を目指します。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、「ルリコナゾール」の足白癬分野での売上高の維持拡大を目指します。また、「ルリコナゾール」の爪白癬分野での拡販と海外開発の促進に注力します。

以上の各報告セグメントの事業環境を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高はSNBの新規連結化の寄与もあり595億円（前期比17.5%増）、利益面ではコスト競争力と経費の適正化を目指しますが、ノウハウ技術料収入の減少や中期経営計画に沿った将来への積極的な先行投資による経費増加もあり、営業利益は39億円（前期比11.9%減）、経常利益は36億円（前期比6.9%減）、一方、親会社株主に帰属する当期純利益は前期は特別損失を計上しましたが、次期は通常に復することから22億円（前期比112.5%増）であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は75億54百万円増加し887億91百万円、負債は98億90百万円増加し400億93百万円、純資産額は23億36百万円減少し、486億97百万円となりました。

② 連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57億94百万円増加し、136億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結累計期間における営業活動による資金の増加は、39億68百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益24億70百万円、減価償却費14億3百万円、仕入債務の増加額12億5百万円による資金の増加があった一方、売上債権の増加額18億13百万円による資金の減少があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億58百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出10億69百万円、投資有価証券の取得による支出5億33百万円があった一方、定期預金の払戻による収入7億85百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結累計期間における財務活動による資金の増加は、20億69百万円となりました。これは長期借入れによる収入60億円があった一方、長期借入金の返済による支出27億74百万円、配当金の支払額10億2百万円があったことが主な要因であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率（%）	66.1	61.6	52.1
時価ベースの自己資本比率（%）	104.5	66.1	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	1.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.5	59.6	23.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務指標数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化を図ることによって企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益分配を行なうことを基本方針としております。

以上の方針と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は普通配当金を1株につき7円50銭とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間期に7円50銭を配当させて頂きましたので、合わせて年間15円になります。

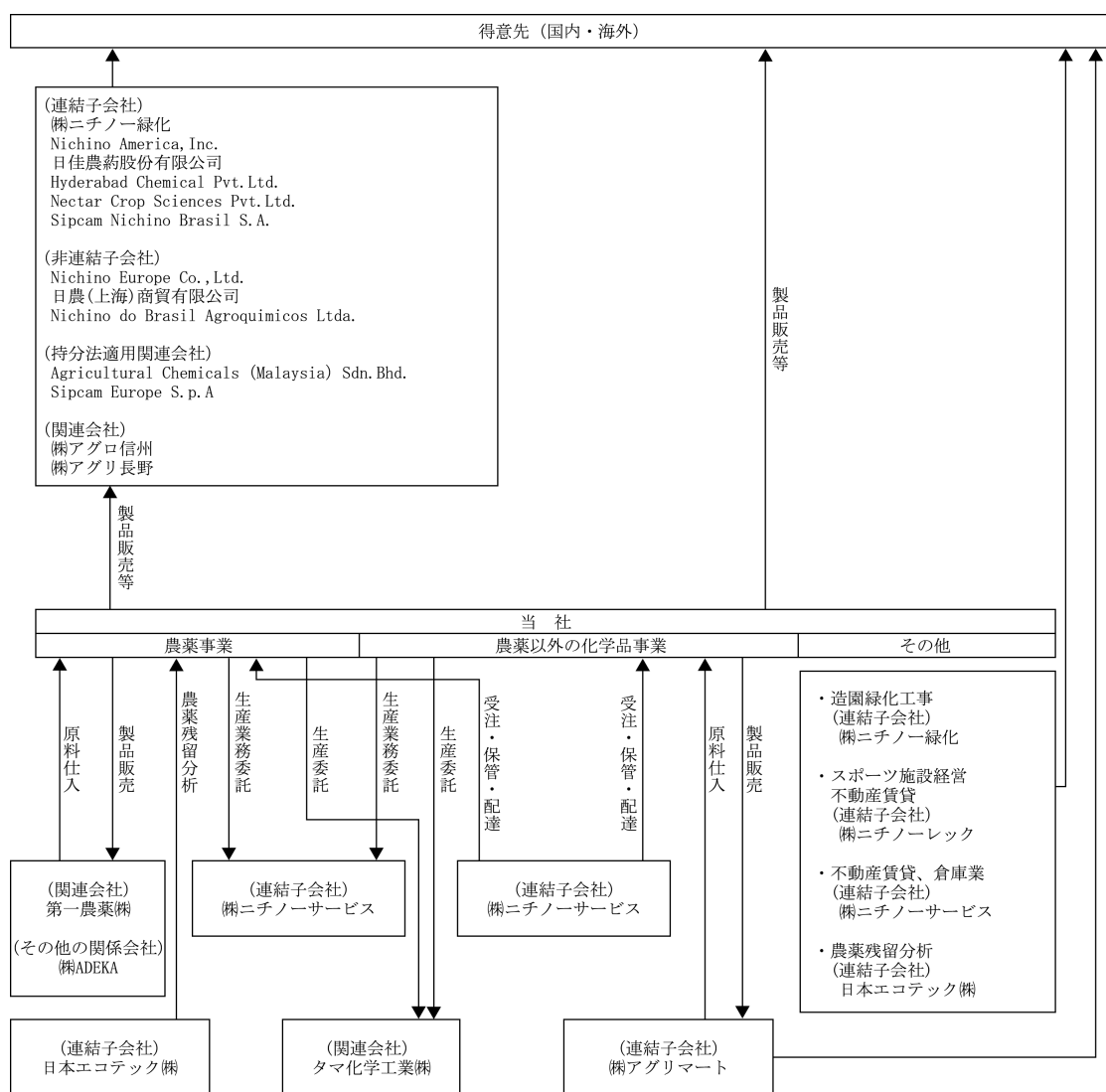
なお、来期は普通配当金を1株につき年間15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本農薬株式会社（当社）と連結子会社10社、非連結子会社3社、関連会社6社、その他の関係会社1社の合計20社から構成されています。営んでいる主な事業内容と会社間の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントの関係は次のとおりです。

項目	
連結子会社（10社）	(株)ニチノー緑化、(株)ニチノーレック (株)ニチノーサービス、日本エコテック(株) Nichino America, Inc.、日佳農薬股份有限公司 (株)アグリマート、Hyderabad Chemical Pvt.Ltd. Nectar Crop Sciences Pvt.Ltd. Sipcam Nichino Brasil S.A.
非連結子会社（3社）	Nichino Europe Co.,Ltd. 日農（上海）商貿有限公司 Nichino do Brasil Agroquimicos Ltda.
関連会社（6社） 持分法適用関連会社	Agricultural Chemicals(Malaysia)Sdn.Bhd. Sipcam Europe S.p.A.
持分法非適用関連会社	第一農薬(株)、(株)アグロ信州、(株)アグリ長野 タマ化学工業(株)
その他の関係会社（1社）	(株)ADEKA

事業系統図は次のとおりです。



(1) 農薬事業

- ・殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体、その他

当社が製造し、全国に跨る特約店網、JA、全農及び農薬メーカー等を通じて販売しております。連結子会社の Nichino America, Inc.、Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.、Nectar Crop Sciences Pvt.Ltd.、Sipcam Nichino Brasil S.A.、非連結子会社の Nichino Europe Co.,Ltd.、関連会社の Sipcam Europe S.p.A.、第一農薬(株)、Agricultural Chemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.は、それぞれ米国、インド、ブラジル、欧州、沖縄、マレーシアで製造、販売しております。連結子会社の 日佳農薬股份有限公司は、台湾で販売しております。また、関連会社の (株)アグロ信州、(株)アグリ長野は、当社品の販売先であります。連結子会社の (株)ニチノー緑化は、ゴルフ場向け農薬及び家庭園芸用薬剤を販売しております。連結子会社の (株)ニチノーサービスに農薬の生産業務を委託しています。

- ・その他の関係会社の (株)ADEKAより原料を購入しております。

(2) 農薬以外の化学品事業

- ・木材薬品

当社が製造し、また製品を仕入れ、連結子会社の (株)アグリマートならびに特約店等を通じて販売しております。

- ・農業資材

当社が製品を仕入れ、特約店等を通じて販売しております。

- ・医薬品等

外用抗真菌剤、動物用医薬品、飼料添加物等を主として当社が製造し、医薬品メーカー等を通じて販売しております。

(3) その他

① 造園緑化事業

- ・連結子会社の (株)ニチノー緑化は、緑化・造園その他の建設工事の請負、設計、施工、監理を行なっております。

② スポーツ施設経営

- ・連結子会社の (株)ニチノーレックは、ゴルフ練習場、テニスコート等からなるスポーツクラブの経営を行なっております。

③ 不動産の賃貸

- ・連結子会社の (株)ニチノーレック及び (株)ニチノーサービスは、不動産の賃貸を行なっております。

④ 農薬物流業務等の請負及び倉庫業

- ・連結子会社の (株)ニチノーサービスは、農薬の受注、保管、配送の請負等を行なっております。

⑤ 作物・環境中の農薬残留分析

- ・連結子会社の 日本エコテック(株)は、作物、食品、ゴルフ場の排水、河川等に含まれる農薬残留の分析を行なっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、安全で安定的な食の確保に寄与する優れた農薬をはじめ、医薬、動物薬などの製品を国内外の市場に提供することにより、豊かな生活を守ることを使命として事業を進めております。また、豊かな緑と環境を守ることを目指して緑化造園事業、農薬残留分析などにも取り組んでおります。

当社グループは、「研究開発型企業」として技術革新を進め、安全性の高い、環境に配慮した優れた新製品を創出し、価値の創造を図っております。

今後もさらに強固な収益体質への転換を図り、事業競争力のある企業グループを目指し、業績の向上に努め、公正で活力のある事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会に貢献することを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本（株主資本利益率／ROE）や総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資本効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の強化を図り企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中核事業である農薬事業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展などを背景とした食料需要の拡大から、グローバルな農薬市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化による耕作面積の減少、政府による農業資材費低減方針などを背景に、農薬市場は漸減傾向が継続するものと考えられます。また、創薬難度の高まりと農薬登録要件の増加により、新規薬剤開発コストが増大し、開発期間が長期化しております。さらに、各国の農薬登録制度における要件の厳格化、ジェネリック農薬との価格競争、原材料費や委託製造費の高騰など当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境下、当社グループが厳しい競争を勝ち抜き、持続的に高い成長を実現するためには、「事業規模拡大」とそれを支える「財務基盤の強化」が必要であると認識し、当社の将来のありたい姿を描き、平成25年度に「日農グループビジョン」を策定いたしました。本ビジョン達成のため、株式会社アグリマート、インド Hyderabad Chemical Pvt. Ltd. (以下、HCL) やブラジル Sipcam Nichino Brasil S.A. (以下、SNB) への出資、除草剤「オルトスルフアムロン」の品目買収を実施し、業容の拡大に一定の成果を上げることができました。

平成28年度から始まった中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」においては、前中期経営計画において実施した出資や買収案件の収益貢献を最大化していくと同時に、さらなる成長戦略の遂行により業容の拡大を図る計画としました。しかしながら、円高の進行、GMO作物の拡大や天候不順による新興国農薬市場の低迷や世界的な流通在庫の過多による当面の売上高減少により、現中計の最終年度である平成30年度の売上目標を1千億円から750億円に修正せざるを得ない状況となりました。それに伴い、目標売上高1千億円の達成時期を平成33年度にすることといたしました。

[日農グループビジョン]

「Nichino Group - Growing Global 世界で戦える優良企業へ」

- ・作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献するグループを目指します。
- ・平成30年度には、売上高750億円を達成することを目指し、平成33年度には売上高1千億円、最終的には世界でトップ10(売上高2千億円以上)に入る研究開発型企業を目指します。

[中期経営計画(平成28年度～平成30年度)]

①呼称「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」

②数値計画

	平成30年9月期 (最終年度)
連結売上高	727億円 (目標売上高750億円)
営業利益	64億円
海外売上高	406億円
海外売上高比率	56%

③基本方針

当社は、「新規農薬などの新たな価値を継続的に提供することによって社会に貢献する。」という理念のもと、「成長戦略の推進」と「収益の向上」を2本柱として、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を実行し、事業規模を拡大します。

また、これらを実現するための「事業基盤の強化」に積極的に取り組み、中期経営計画やビジョン達成を目指し

てまいります。

1) 成長戦略の推進

「創薬力の強化」、「事業競争力の向上」、「グループ力の強化」

2) 収益の向上

「国内事業の収益力向上」、「コスト競争力の向上」、「経費の適正化」

3) 事業基盤の強化

「人材育成・活用」、「グローバル経営の基盤構築」

具体的には、以下に掲げる施策を着実に推進してまいります。

《創薬力の強化》

探索・開発方法の改善と要員強化により創薬力の質的向上・量的拡大を目指します。また、海外グループ企業とともに、海外での評価体制や登録取得体制を充実させるなどグローバルな研究開発体制を強化し、自社開発品目の最速・最大化を目指します。

《事業競争力の向上》

上記の自社新規品目の創出や各国での農薬登録取得の加速によるポートフォリオ拡充に加え、コスト競争力の向上により自社開発品目の拡販を行ない、日農グループの収益最大化を目指します。

また、今後も市場が拡大することが見込まれる海外では、前中期経営計画で実施した海外拠点への出資に加え、重要な市場への拠点拡充を継続し海外事業の着実な成長に取り組みます。

加えて、緑化・非農耕地の農薬販売やシロアリ薬剤販売事業の強化に取り組み、医薬品事業の抗真菌剤の国内・海外での拡大を図ります。

《グループ力の強化》

新たにグループ会社となった、HCLやSNBとの連携を深め、当社グループの一体運営を図ります。また、グループ間での取引拡大を進め、日農グループの収益拡大を目指します。加えて、日農グループのガバナンス体制の再構築や連結会計・内部統制の整備を行ない、グループ力の強化を図ります。

《国内事業の収益力向上》

販社とのパートナーシップ強化により、自社開発品目の販売拡大に取り組みます。また販売品目および政策の見直しによる選択と集中を進め、当社資源の効率的な配置を図り、国内事業の収益力向上を目指します。

《コスト競争力の向上》

当社およびグループ会社の株式会社ニチノーサービス、HCLと生産機能の連携強化を図り、自社開発品目の販売競争力を高めるコスト低減に取り組みます。加えて、グローバルなサプライチェーン体制を整備し、グループの調達力強化を進めます。

当社グループは、作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献する企業グループを目指し、研究開発型企業として法令遵守のもと社会的責任を果たすべく企業活動を展開してまいります。

なお、当社グループが供給している医薬品原薬の製造に関して独立行政法人医薬品医療機器総合機構からGMP（製造管理および品質管理の基準）管理上の不備が指摘され、供給先による製品の自主回収が行なわれました。指摘を受けましたGMP管理上の不備につきましては、早期の改善に向け全力を注ぐとともに、再発防止に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,382	15,159
受取手形及び売掛金	14,181	19,465
電子記録債権	585	603
商品及び製品	9,485	10,065
仕掛品	436	454
原材料及び貯蔵品	4,239	4,273
繰延税金資産	730	529
その他	2,435	3,211
貸倒引当金	△19	△418
流動資産合計	41,455	53,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,191	※1 5,565
機械装置及び運搬具	※1 3,172	※1 3,553
土地	6,382	6,354
建設仮勘定	124	194
その他	※1 949	※1 823
有形固定資産合計	15,820	16,491
無形固定資産		
のれん	5,836	7,150
ソフトウェア	173	181
その他	836	796
無形固定資産合計	6,845	8,128
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,438	※2 6,156
長期貸付金	1,920	—
繰延税金資産	194	1,659
退職給付に係る資産	403	281
その他	※2 1,216	※2 2,744
貸倒引当金	△58	△13
投資その他の資産合計	17,115	10,827
固定資産合計	39,781	35,446
資産合計	81,237	88,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,947	8,833
電子記録債務	501	460
短期借入金	3,161	4,449
未払費用	4,617	4,840
未払法人税等	1,029	119
賞与引当金	669	630
役員賞与引当金	26	1
返品調整引当金	24	22
製品回収関連費用引当金	—	1,044
営業外電子記録債務	55	138
その他	1,639	1,968
流動負債合計	16,672	22,509
固定負債		
社債	—	1,848
長期借入金	9,020	11,567
繰延税金負債	943	822
役員退職慰労引当金	97	91
退職給付に係る負債	1,900	1,418
その他	1,568	1,834
固定負債合計	13,530	17,583
負債合計	30,202	40,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	26,319	26,351
自己株式	△1,725	△1,726
株主資本合計	48,768	48,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	1,353
為替換算調整勘定	△314	△3,766
退職給付に係る調整累計額	△159	△101
その他の包括利益累計額合計	1,292	△2,514
非支配株主持分	972	2,410
純資産合計	51,034	48,697
負債純資産合計	81,237	88,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	56,930	50,641
売上原価	30,930	30,496
売上総利益	25,999	20,144
販売費及び一般管理費	※1、※2 16,047	※1、※2 15,718
営業利益	9,951	4,426
営業外収益		
受取利息	19	39
受取配当金	158	88
不動産賃貸料	78	82
為替差益	—	353
その他	47	111
営業外収益合計	304	676
営業外費用		
支払利息	113	166
売上割引	15	13
たな卸資産廃棄損	100	75
為替差損	62	—
持分法による投資損失	433	903
その他	155	78
営業外費用合計	880	1,237
経常利益	9,375	3,864
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 84
特別利益合計	—	84
特別損失		
固定資産処分損	※4 16	※4 119
製品回収関連費用	—	※5 1,356
減損損失	948	—
その他	—	3
特別損失合計	964	1,479
税金等調整前当期純利益	8,411	2,470
法人税、住民税及び事業税	2,862	1,056
法人税等調整額	△138	329
法人税等合計	2,723	1,385
当期純利益	5,687	1,084
非支配株主に帰属する当期純利益	62	49
親会社株主に帰属する当期純利益	5,625	1,035

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	5,687	1,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	△412
為替換算調整勘定	△503	△2,408
退職給付に係る調整額	50	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	△1,947
その他の包括利益合計	※ △258	※ △4,710
包括利益	5,428	△3,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,423	△2,771
非支配株主に係る包括利益	5	△854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,939	13,235	21,509	△1,723	43,961
会計方針の変更による累積的影響額			253		253
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,939	13,235	21,763	△1,723	44,215
当期変動額					
剰余金の配当			△1,069		△1,069
親会社株主に帰属する当期純利益			5,625		5,625
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,555	△2	4,553
当期末残高	10,939	13,235	26,319	△1,725	48,768

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,410	294	△210	1,495	263	45,719
会計方針の変更による累積的影響額						253
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,410	294	△210	1,495	263	45,973
当期変動額						
剰余金の配当						△1,069
親会社株主に帰属する当期純利益						5,625
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355	△609	50	△202	709	507
当期変動額合計	355	△609	50	△202	709	5,061
当期末残高	1,766	△314	△159	1,292	972	51,034

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,939	13,235	26,319	△1,725	48,768
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,939	13,235	26,319	△1,725	48,768
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益			1,035		1,035
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32	△0	32
当期末残高	10,939	13,235	26,351	△1,726	48,801

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,766	△314	△159	1,292	972	51,034
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,766	△314	△159	1,292	972	51,034
当期変動額						
剰余金の配当						△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益						1,035
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412	△3,452	58	△3,807	1,438	△2,368
当期変動額合計	△412	△3,452	58	△3,807	1,438	△2,336
当期末残高	1,353	△3,766	△101	△2,514	2,410	48,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,411	2,470
減価償却費	1,349	1,403
減損損失	948	—
のれん償却額	535	425
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△239	△91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
製品回収関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	1,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△25
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
受取利息及び受取配当金	△178	△128
支払利息	113	166
持分法による投資損益 (△は益)	433	903
有形固定資産除却損	4	36
売上債権の増減額 (△は増加)	1,804	△1,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,210	1,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,912	1,205
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△399	△171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	282	48
その他	2,439	△625
小計	10,296	5,828
利息及び配当金の受取額	200	267
利息の支払額	△100	△177
法人税等の支払額	△3,650	△1,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,745	3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,743	△1,069
無形固定資産の取得による支出	△168	△110
投資有価証券の取得による支出	△1,699	△533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △7,202	—
定期預金の預入による支出	△505	△288
定期預金の払戻による収入	415	785
短期貸付けによる支出	△625	△258
長期貸付けによる支出	△1,920	—
貸付金の回収による収入	358	367
その他	26	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,063	△958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,168	6,607
短期借入金の返済による支出	△5,731	△6,653
長期借入れによる収入	9,920	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,600	△2,774
社債の償還による支出	△200	—
リース債務の返済による支出	△107	△79
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,069	△1,002
非支配株主への配当金の支払額	△36	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,341	2,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,103	4,738
現金及び現金同等物の期首残高	6,731	7,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,056
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,835	※1 13,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(株)ニチノー緑化

(株)ニチノーレック

(株)ニチノーサービス

日本エコテック(株)

(株)アグリマート

Nichino America, Inc.

日佳農薬股份有限公司

Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.

Nectar Crop Sciences Pvt.Ltd.

Sipcam Nichino Brasil S.A.

前連結会計年度において持分法を適用していましたSipcam Nichino Brasil S.A.は、重要性等を総合的に判断し、当連結会計年度末より連結の範囲に含めています。当連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、業績は持分法による投資損益として計上しています。

(2) 非連結子会社の名称等

Nichino Europe Co.,Ltd

日農(上海)商貿有限公司

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.

Sipcam Europe S.p.A.

Sipcam Nichino Brasil S.A.は当連結会計年度末より連結の範囲に含めているため、持分法の適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

Nichino Europe Co.,Ltd

日農(上海)商貿有限公司

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

タマ化学工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.及びNectar Crop Sciences Pvt.Ltd.の決算日は3月31日、Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しています。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致していません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法又は定率法によっています。

国内連結子会社は定率法によっています。

ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～60年

機械装置 4～20年

工具器具備品 3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。

- ④ 返品調整引当金
当社は、返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権残高に返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しています。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
 - ⑥ 製品回収関連費用引当金
当社及び国内連結子会社は、医薬品原薬の供給先による製品の自主回収等に係る当社グループの負担額について、当連結会計年度末に必要と認め合理的な負担見積額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
為替予約
ヘッジ対象……借入金の利息
外貨建売掛債権、外貨建買掛債務
 - ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っています。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、国内連結子会社において平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	28,568百万円	29,399百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	9,055百万円	2,429百万円
その他(出資金)	101 〃	101 〃

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料	3,478百万円	3,569百万円
賞与引当金繰入額	551 "	506 "
退職給付費用	230 "	154 "
役員退職慰労引当金繰入額	17 "	17 "
委託研究費	1,905 "	1,649 "
手数料	1,819 "	1,951 "

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売費及び一般管理費	5,527百万円	5,197百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置	一百万円	1百万円
土地	— "	82 "
計	— "	84 "

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	6百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	4 "	65 "
工具、器具及び備品	1 "	1 "
その他	3 "	1 "
計	16 "	119 "

※5 製品回収関連費用

当社グループが供給している医薬品原薬の製造に関して、独立行政法人医薬品医療機器総合機構によるGMP（製造管理および品質管理の基準）適合性検査が行われ、GMP管理上の不備が指摘されました。これに伴い、医薬品原薬の供給先による製品の自主回収がなされており、当該自主回収等に係る当社グループの負担額について、特別損失として「製品回収関連費用」1,356百万円（確定額312百万円、見積額1,044百万円）を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	415百万円	△656百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	415 "	△656 "
税効果額	△60 "	243 "
その他有価証券評価差額金	355 "	△412 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△503 "	△2,408 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	54 "	106 "
組替調整額	37 "	△16 "
税効果調整前	91 "	90 "
税効果額	△40 "	△32 "
退職給付に係る調整額	50 "	58 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△161 "	△1,947 "
その他の包括利益合計	△258 "	△4,710 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,186,445	1,821	—	3,188,266

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,821株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	568	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	501	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,188,266	768	—	3,189,034

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 768株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	501	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	501	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	9,382百万円	15,159百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	500 "	— "
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,047 "	△1,529 "
現金及び現金同等物	7,835 "	13,629 "

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

株式の取得により新たにHyderabad Chemical Pvt.Ltd.及び同社の100%子会社Nectar Crop Sciences Pvt.Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,558百万円
固定資産	2,393 "
のれん	5,091 "
流動負債	△2,190 "
固定負債	△983 "
為替換算調整勘定	195 "
非支配株主持分	△740 "
株式の取得価額	7,324 "
現金及び現金同等物	△121 "
差引：取得のための支出	7,202 "

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,191	3,994	55,185	1,744	56,930	—	56,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	8	958	967	△967	—
計	51,200	3,994	55,194	2,703	57,898	△967	56,930
セグメント利益	9,015	1,276	10,292	342	10,634	△683	9,951
セグメント資産	63,925	3,113	67,038	3,220	70,259	10,978	81,237
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,636	81	1,718	167	1,885	△0	1,884
持分法適用会社への投資額	8,795	—	8,795	—	8,795	—	8,795
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,453	41	6,494	153	6,647	—	6,647

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△683百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△671百万円、未実現利益の調整等△11百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額10,978百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,630	4,215	48,846	1,795	50,641	—	50,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	3	13	961	974	△974	—
計	44,640	4,219	48,860	2,756	51,616	△974	50,641
セグメント利益	3,242	1,594	4,837	392	5,229	△803	4,426
セグメント資産	67,809	3,237	71,046	3,105	74,152	14,639	88,791
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,589	81	1,671	159	1,830	△1	1,829
持分法適用会社への投資額	2,170	—	2,170	—	2,170	—	2,170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,355	36	1,391	43	1,435	—	1,435

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△795百万円、未実現利益の調整等△8百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額14,639百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	748円99銭	692円53銭
1株当たり当期純利益金額	84円16銭	15円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円48銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	5,625百万円	1,035百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,625百万円	1,035百万円
普通株式の期中平均株式数	66,839,260株	66,838,202株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	51,034百万円	48,697百万円
普通株式に係る純資産額	50,061百万円	46,286百万円
差額の内訳 非支配株主持分	972百万円	2,410百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	70,026,782株
普通株式の自己株式数	3,188,266株	3,189,034株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,838,516株	66,837,748株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等関係、賃貸等不動産に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,720	10,250
受取手形	1,733	1,876
売掛金	9,496	10,004
電子記録債権	584	601
商品及び製品	7,841	7,565
仕掛品	405	427
原材料及び貯蔵品	2,868	1,946
前払費用	932	1,126
繰延税金資産	333	238
短期貸付金	383	196
未収入金	434	736
未収還付法人税等	—	442
その他	245	253
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	30,964	35,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,826	3,687
構築物	653	687
機械及び装置	2,136	2,264
車両運搬具	9	8
工具、器具及び備品	587	493
土地	5,427	5,415
リース資産	24	15
建設仮勘定	2	88
有形固定資産合計	12,669	12,660
無形固定資産		
特許権	73	61
施設利用権	12	12
ソフトウェア	161	136
のれん	912	730
その他	137	132
無形固定資産合計	1,298	1,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,181	2,625
関係会社株式	22,094	22,523
関係会社出資金	101	101
長期貸付金	1,920	1,920
前払年金費用	399	570
長期前払費用	8	6
破産更生債権等	56	—
その他	781	285
貸倒引当金	△54	△6
投資その他の資産合計	28,487	28,026
固定資産合計	42,455	41,760
資産合計	73,420	77,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	85	72
買掛金	2,151	2,448
電子記録債務	501	460
短期借入金	363	196
1年内返済予定の長期借入金	2,400	3,149
未払金	841	824
未払費用	2,301	2,243
未払法人税等	891	—
未払事業所税	7	9
未払消費税等	270	347
前受金	49	30
賞与引当金	494	441
役員賞与引当金	25	—
返品調整引当金	24	22
製品回収関連費用引当金	—	215
設備関係支払手形	68	63
営業外電子記録債務	55	138
その他	49	73
流動負債合計	10,581	10,737
固定負債		
長期借入金	9,020	11,495
長期預り金	958	944
退職給付引当金	1,125	987
繰延税金負債	139	80
その他	94	367
固定負債合計	11,338	13,875
負債合計	21,920	24,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金	8,235	8,235
その他資本剰余金	5,000	5,000
資本剰余金合計	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金	3,145	3,145
繰越利益剰余金	22,563	24,281
利益剰余金合計	27,283	29,000
自己株式	△1,725	△1,726
株主資本合計	49,733	51,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,766	1,353
評価・換算差額等合計	1,766	1,353
純資産合計	51,499	52,803
負債純資産合計	73,420	77,416

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	46,410	39,703
売上原価	24,640	23,718
売上総利益	21,770	15,985
販売費及び一般管理費	12,678	12,212
営業利益	9,092	3,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	328	375
その他	135	172
営業外収益合計	464	547
営業外費用		
支払利息	86	126
たな卸資産廃棄損	100	75
その他	75	49
営業外費用合計	262	250
経常利益	9,294	4,070
特別利益		
固定資産売却益	—	84
特別利益合計	—	84
特別損失		
固定資産処分損	12	117
減損損失	948	—
製品回収関連費用	—	299
その他	—	3
特別損失合計	960	420
税引前当期純利益	8,334	3,734
法人税、住民税及び事業税	2,440	734
法人税等調整額	△78	279
法人税等合計	2,361	1,014
当期純利益	5,972	2,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	17,406	22,126
会計方針の変更による累積的影響額							253	253
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	17,660	22,380
当期変動額								
剰余金の配当							△1,069	△1,069
当期純利益							5,972	5,972
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,903	4,903
当期末残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	22,563	27,283

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,723	44,578	1,410	1,410	45,988
会計方針の変更による累積的影響額		253			253
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,723	44,832	1,410	1,410	46,242
当期変動額					
剰余金の配当		△1,069			△1,069
当期純利益		5,972			5,972
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			355	355	355
当期変動額合計	△2	4,901	355	355	5,256
当期末残高	△1,725	49,733	1,766	1,766	51,499

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	22,563	27,283
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	22,563	27,283
当期変動額								
剰余金の配当							△1,002	△1,002
当期純利益							2,719	2,719
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,717	1,717
当期末残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	24,281	29,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,725	49,733	1,766	1,766	51,499
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,725	49,733	1,766	1,766	51,499
当期変動額					
剰余金の配当		△1,002			△1,002
当期純利益		2,719			2,719
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△412	△412	△412
当期変動額合計	△0	1,716	△412	△412	1,303
当期末残高	△1,726	51,449	1,353	1,353	52,803

7. その他

役員の異動に関する事項につきましては、本日公表いたしました「機構改革並びに人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。